

【常任委員会 審査レポート】

各委員会に付託された議案等について、
議会最終日に委員長が審査経過と結果を報告しました。

総務文教 常任委員会

笹川信子 委員長

消火効率が向上 CAFS装置付き消防ポンプ自動車を導入

議第8号動産の取得では、消防ポンプ自動車のCAFS装置について、この装置で水に圧縮空気を送り込み発泡させることで水の表面積が広がることから効率よく消火できるとのことでありました。

議第9号損害賠償の額の決定及び和解については、今回の事故は運転業務を委託していた運転者に重大な瑕疵がなかったことから全て市が加入している保険で対応することでありました。

報第1号専決処分報告では、税制

改正に伴って市に直接及ぼす影響額は、軽自動車のグリーン化特例によるもので約700万円の減、原動機付自転車等の税率引き下げを1年延長したことによるもので約1200万円の減を見ているとのことでありました。

また、ふるさと納税について、寄付金額とそれに対する返礼品や事務経費においてマイナスにならないよう十分考慮していきたいとのことでした。



市民福祉 常任委員会

岡田竜一 委員長

ゾーン30の路面表示は移設せず

報第4号専決処分報告については、ゾーン30の路面表示について、事業の目的を達成するため、警察等と協議した上で最適な場所に設置したものであり、移設は考えていないとのことでした。

また、地先への説明は、他の路面表示設置の場合と同様に特に行わなかったが、自治会等の関係者に対して説明会を開催するなど、適正な手順で事業を進めてきたと考えており、今後も基本的にはこの説明方法を継承していきたいとのことでした。

報第5号専決処分報告については、国保財政への国の支援について、県への運営移行を見据えて国が導入した保険者支援制度により、当市では今回の税率改定を相当低く抑えられたところであり、さらなる支援を期待しているとのことでした。

また、運営移行後の標準保険料について、算定方法等の詳細はまだ示されていないが、法定外繰り入れにより国保税を低く抑えてきた市町村とそれをせず努力してきた当市では、当然差が出ると思われ、被保険者のご協力により、保険制度の原理原則、財政規律を守ってきた当市の対応は正しかったと考えているとのことでした。



経済建設 常任委員会

山田富義 委員長

オリパラ首長連合は総合計画とリンクさせて進める

議第10号平成27年度三条市一般会計補正予算では、ICT活用獣害対策システムの仕組みについて、農地等に野生動物を感知するセンサーネットワークを設置し、獣害対策のため出動できるようにするものであり、希望者にはその情報をメール配信し、同時に箱わなによる野生動物の捕獲も行いたいとのことでした。

オリンピック・パラリンピック活用地域活性化首長連合について、三条市総合計画などの方針とリンクさせて進めたいと考えており、今後他自

治体からさまざまな提案が出てきたときの関わり方については、その都度検討したいとのことでした。

地域維持型社会インフラ包括的民間委託の調査事業について、民間委託が可能な事業の調査は維持管理を行っている業務全てを整理、検討した上で議論していきたいとのことでした。

また、荒町ポンプ場のオイル冷却装置の修繕については、設置から47年経過しており部品がなく、取り換えるには4カ月ほどかかるため、出水期に備え装置内のパイプの修繕を応急的に行う必要があったとのことでした。



人権や財産を守る

問 成年後見制度を支えることについて考えるか。

答 三条市では、本年度社会福祉士の資格を持つ職員を1人採用し、後見制度を始め認知症対策、虐待問題等にも重点的に取り組んでいる。地域包括支援センターなどと連携を図り、市民への啓発に努める。成年後見制度利用支援事業で市長への申立ては、26年度は2件であった。

連携中核都市圏と三条市総合計画について

問 国は、地方の人口減少を食い止めるため人口20万人以上の中心市と複数の周辺市町村が連携して活性化に取り組む連携中核都市圏として支援する委託団体を6月2日、全国で新潟市（構成は新潟市、新発田市、加茂市、燕市、五泉市、阿賀野市、聖籠町、田上町、弥彦村）など12市を決定した。県央からは三条市を除く4市町村が参加し、委託事業の内容は圏域における成長産業および創業支援の実施と検討、文化とス

ポーツ施設の相互利用の促進と検討である。

問 県央のリーダーとして、また三条市総合計画の充実、そして促進するためにも、さらに資源の面からも、国は指定要件にはこだわらないと言っているのか、ぜひ参画されるべきと思うがどう考えているか。

答 三条市としてもこの圏域形成に向けて、前向きに検討していきたいと考えており、これについては新潟市へ既にお伝えしている。

次世代産業創造プロジェクト事業



試作品の全天候型自転車

問 今後どのように事業を進めるのか。

答 小型風力・水力発電は導入の検討を進め、全天候型自転車は東京オリンピック・パラリンピックでの

活用と世界への販路開拓を想定している。



吉ヶ平自然体感の郷の小型水力発電装置

木質バイオマス発電について

問 発電所の設置位置と循環型燃料サイクルの構築が必要ではないか。

答 位置は、事業者が総合的に判断し保内工業団地に確定。木材の伐採等による雇用創出効果も大きい。今後事業の理解と協力を得るよう努める。

地域おこし協力隊について

問 採用と配置状況、今後の活動は。

答 3名採用、3名募集中。三条地域に1人、下地域に5人の予定。

地域と食い違いのない活動が大切、移住に向け支援する。

市役所職員の勤務状況について

問 時間外勤務が増大している。影響と管理、削減策を問う。

答 特殊要因を除いた平成22年の3割削減が目標。総合的な判断による勤務命令とノーマル残業デーの徹底を行う。

障がい児に対する保育士の配置

問 加配の判断基準は。

答 障がい児により状態も違い、判断基準の設定は難しい。適切な支援となるよう努めたい。

